

衰退を続ける日本の中間層

— 中間層衰退が示す構造改革の「担い手」不足 —

格差の深刻化が言われるが、世帯年収でみた所得格差は広がってはいない。むしろ日本の問題は、中間層を中心に全体の所得分布が下がっている点だ。足元で消費増税再延期を巡る議論が盛り上がりつつあるが、持続的成長には所得底上げにつながる構造改革が不可欠。次期国政選挙はその「担い手」を選ぶ大事な選挙と位置付けるべきだ。

みずほ総合研究所 経済調査部 部長 太田智之

2016年に入り早くも3カ月が経過した。原油安をきっかけとした金融市場の動揺や日本銀行によるマイナス金利の導入、またけん引役として期待された米国経済の変調など、2016年は年初から「想定外」の出来事に見舞われた。そして今、世界経済は新たな「想定外」に直面している。それは太平洋を挟んでお隣の国、米国で吹き荒れるトランプ旋風だ。

政治経験のなさに加え、過激な発言が何かと物議を醸すトランプ氏は、当初、泡沫候補の一人にすぎなかった。それが一転、今では共和党の大統領候補を決める予備選でトップを独走している。こうしたトランプ旋風の一翼を担っているのが、既成政党に不満を抱える中間層といわれる人たちである。景気回復にもかかわらず増えない賃金、その一方で如実に広がる所得格差に、業を煮やした人たちが反旗を翻したというわけだ。

しかし、こうした中間層の衰退は米国に限った話ではない。

◆ 米国よりも深刻な日本の中間層衰退

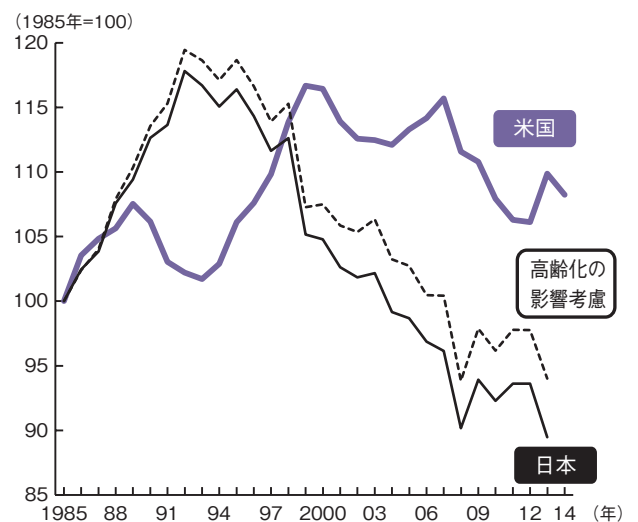
中間層の衰退度合いを測る指標として、実質中位所得がある。世帯年収分布でちょうど中間に位置する人の年収を物価上昇率で割り戻した数字だ。

図表1は、その実質中位所得を日米双方について

みたものである。これによると、米国の実質中位所得が2000年以降、全く伸びていないことがわかる。つまり、その間の生活水準に改善が見られなかったということだ。ただ、この図表で注目すべきは、米国ではなく、日本における中間層衰退の深刻さである。

日本の実質中位所得は、1992年をピークにほぼ一貫して下がり続けている。米国の15年に対して、日本ではほぼ四半世紀にわたって実質所得が減少している格好だ。もちろん、実質所得の減少には、高齢化

● 図表1 日米の実質中位所得



(注) 高齢化の影響を考慮した系列(破線)は、みずほ総合研究所による試算。
(資料) 米国商務省、厚生労働省、総務省より、みずほ総合研究所作成

によって下押しされた部分もある。しかし、そうした人口動態要因を調整してもなお、減り続けている事実には変わりはない。足元の実質所得は、ピーク対比でおよそ12%も低い水準だ。

また日本の中間層衰退には、米国と異なるもう一つの特徴がある。それは、分厚い中間層全体で所得の減少が生じている点だ。日本では、よく「1億総中流」といわれるが、中流に属する世帯全体が低所得層に転落しかねない状況となっている。

米国同様、日本でも格差拡大と言われるが、格差を示す世帯年収のジニ係数はほぼ横ばいで推移しており、日本で格差が拡大した兆候はみとれない。これは、中位所得が減少するのに合わせて、その上位・下位の世帯の所得も減ったことを意味している。

現実味が増しつつある消費増税の再延期

幅広い世帯で実質所得が減少している事実は、消費増税を考える上でも重要な論点となる。所得減で痛税感が増す分、増税による消費者マインドの悪化リスクが高まるからだ。小売業の経営者から消費者の消費税に対する抵抗感は強いという話をよく聞くが、こうした中間層の衰退とも無縁ではないだろう。

そうした中、安倍総理の周辺からは、消費増税を再延期すべきとの声が相次いでいる。アベノミクスの指南役である浜田内閣官房参与は、「消費が立ち直っていない状況下では時期尚早」として再増税は延期すべきとの立場を明確にしている。同じく内閣官房参与で安倍総理のブレーンである本田氏は、再増税に反対の意向を表明、状況次第では消費税率の引き下げも検討すべきとの見方を示した。

折しも2月末のG20財務大臣・中央銀行総裁会議で、財政出動を含めた政策協調を図っていくことが確認されたが、それに呼応するかのようには増税再延期に向けた機運が高まっている状況だ。欧米各国からのお墨付きが得られれば、5月のG7首脳会議(伊勢志摩サミット)のタイミングで、安倍総理が増税先送りを決断する可能性は十分にあるとみている。

問われる課題に向き合う誠実さ

今さら言及することではないが、仮に消費増税が

再延期されたとしても、日本経済にとってそれは単なる一時しのぎに過ぎない。むしろ、日銀による実質的な財政ファイナンスが行われている現状に鑑みると、日本国債に対する信用低下やそれに伴う金利上昇の影響が懸念される。

本来、我々が取り組むべき最優先課題は所得の底上げであり、それを可能とする構造改革である。規制緩和や成長戦略など、時代によって呼び名に違いこそあれ、やるべき本質はバブル崩壊以降四半世紀たった今でも変わらない。社会構造の変化に合わなくなった制度や規制の見直しを通じて、経済活動の阻害要因を極力取り除くことだ。

7月には参議院選挙が実施される。一部には、消費増税再延期の是非を問うとして、衆参同日選に踏み切るとの見方もあるようだ。その場合、選挙戦ではアベノミクスの評価とともに、消費増税の是非が争点となろう。

衆参同日選かどうかは別として、春を過ぎれば否応なく選挙モードが高まることは間違いない。選挙戦では、与党が株価や企業収益の改善を理由にアベノミクスの成果を強調し、野党は消費低迷などを引き合いにアベノミクス批判を展開する構図となるだろう。しかし、アベノミクスを巡る賛否が選挙で争われるべき論点なのかは疑問である。そもそも程度の違いこそあれ、成長戦略が重要というのはもはや国民の間でもコンセンサスとなっている。あとは、成長戦略を実行する際に避けて通れない痛みを伴う改革を誰が、どう行うかという問題だからだ。要は改革の必要性とそれに伴う痛みを示し、国民間の合意形成を促す「担い手」が求められているのである。冒頭指摘した四半世紀に及ぶ中間層の衰退は、時の政権が改革の「担い手」となりえなかったことを示している。政治に携わる人からは、青臭い稚拙な議論との叱責を受けるかもしれないが、いま政治家に求められるのは、国民に対して耳触りの良いことを並べたてるのではなく、厳しい現実を国民に伝え、世代や地域の枠を超えて目の前の課題に立ち向かおうとする強い意志ではないだろうか。もちろん同時に、有権者の意識改革も欠かせない。四半世紀に及ぶ長期停滞に終止符を打つには、政治家と有権者の双方が過去の失敗に真摯に向き合うことが重要だ。◀